（別紙１）

補助事業計画書

１　事業者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | 代表者職氏名 | 職名：  氏名： |
| 所在地 | 徳島県 | | |
| 業種 |  | 創業・設立時期 | 年　　月 |
| 資本金※ | 千円 | 従業員数※ | 人 |
| 業務内容 | | | |
|  | | | |

※印は申請者が団体の場合、記載不要

２　補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （１）ライブコマースのターゲットとする国・地域及びその選定理由 | |
|  | |
| （２）ライブコマースで販売する商品の概要（品目・製造者・特徴等） | |
|  | |
| （３）売上目標 | |
|  | |
| （４）売上目標達成、継続的販売につなげるための工夫等 | |
|  | |
| （５）事業の実施体制（実施場所、組織、役割等） | |
|  | |
| （６）業務を依頼する専門家等［①報償費の支出（予定）先］ | |
| 専門家等の職氏名 | 依頼する業務内容 |
|  |  |
| （７）業務を委託する事業者等［③委託費の支出（予定）先］ | |
| 事業者等の名称 | 委託する業務内容 |
|  |  |
| （８）補助事業の実施スケジュール | |
|  | |

【注意事項】

１　事業者の概要

* 「名称」については、法人の場合は商号を記載すること。  
  また、個人事業主の場合は屋号を記載すること。
* 「所在地」については、法人の場合は登記上の本社の住所を、個人事業主の場合は住民登録上の住所を記載すること。
* 「資本金」については、資本金又は出資金の額を記載すること。
* 「従業員数」については、「常時使用する従業員数」を記載すること。

「常時使用する従業員数」には、会社役員（従業員との兼務役員を除く）、個人事業主本人及び同居の親族事業員、パートタイム従業員等の人数を含めないこと。

２　補助事業の概要

* 「（６）業務を依頼する専門家等」については、①報償費を計上する場合は必ず記載すること。
* 「（７）業務を委託する事業者等」については、③委託費を計上する場合は必ず記載すること。
* 「（８）補助事業の実施スケジュール」については、事業開始予定日、事業完了予定日のほか、ライブコマースの実施時期等について記載すること。補助金の交付決定日から着手する場合は「補助金交付決定日」と記載すること。事業完了予定日について、計画書作成時点で未定の場合は、補助対象期間終了日の「令和６年３月１５日」と記載すること。

３　その他

* 記載に当たり、様式の行が足りない場合は、適宜追加して差し支えない。

また、必要に応じて、図、写真、添付資料等を用いて差し支えない。